

令和4年度横浜市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度横浜市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|----------------------------|
| (1) 給水戸数 | 1,950,000 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 412,683,000 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 1,131,000 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	92,440,703 千円
第1項	営業収益	85,414,829 千円
第2項	営業外収益	7,025,874 千円
支 出		
第1款	水道事業費用	80,843,208 千円
第1項	営業費用	77,782,857 千円
第2項	営業外費用	2,975,351 千円
第3項	特別損失	35,000 千円
第4項	予備費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 30,541,605 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 22,506,019 千円、建設改良積立金取崩額 1,030,414 千円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額 2,580,728 千円及び繰越利

益剰余金処分額 4,424,444 千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	水道事業資本的収入	17,809,479 千円
第1項	企 業 債	14,640,000 千円
第2項	出 資 金	775,000 千円
第3項	補 助 金	615,970 千円
第4項	分 担 金 及 び 負 担 金	1,770,898 千円
第5項	そ の 他 資 本 的 収 入	7,611 千円

支 出

第1款	水道事業資本的支出	48,351,084 千円
第1項	建 設 改 良 費	39,762,174 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	8,547,526 千円
第3項	投 資	10,384 千円
第4項	国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000 千円
第5項	予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設整備工事	令和5年度から 令和7年度まで	27,868,000 千円
給水サービスに係る業務委託	令和5年度から 令和9年度まで	10,286,000 千円
水道施設維持管理	令和5年度	9,800,000 千円
IaaSサービス提供等業務委託	令和5年度から 令和6年度まで	460,000 千円

水需要予測業務委託 令和5年度 33,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 配水管整備事業費及び基幹施設整備事業費に充てるため。
- (2) 限度額 14,640,000千円
- | | |
|--------------------|--------------|
| 配水管整備事業費
充当企業債 | 12,093,000千円 |
| 基幹施設整備事業費
充当企業債 | 2,547,000千円 |
- (3) 起債の方法
- ア 市債証券の発行または普通貸借の方法による。
- イ 起債の時期は令和4事業年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。
- (4) 利率 年5.0%以内
- ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。
- (5) 償還の方法
- ア 起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。
- イ 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、61,008 千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち 4,424,444 千円は、次のとおり処分するものと定める。

建設改良積立金 4,424,444 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、700,000 千円と定める。

令和4年2月9日提出

横浜市長 山 中 竹 春